

## 核燃料サイクル政策の確固たる推進と事業環境の安定確保を求める意見書

我が国の原子力政策は、福島第一原子力発電所の事故により政策の円滑な推進を図ることは困難な状況に至っており、火力発電への依存度が大きく上昇している昨今、化石燃料の輸入量増加に伴う電気料金の高騰や二酸化炭素排出量増加による温暖化現象にも深刻な影響がもたらされている。

エネルギーは国民の安定した生活や経済活動を支える基盤であり、原子力発電はその中でも大きな役割を担ってきたが、新規規制基準適合性審査の進展に多大な時間を要し、運転差し止め訴訟などの影響も併せ、現在再稼動している原子力発電設備は僅か4基にとどまり、立地地域の経済事情や国の経済成長に悪影響となっている。

同様に原子力政策の要である核燃料サイクル事業も新規規制基準適合性審査における施設の健全性確保の観点から、追加工事のため昨年12月に3年間の工程の先送りを余儀なくされ、操業開始時期は不透明感が増大し、地域社会の不安感を一層高めている。

本村における核燃料サイクル事業は安全性確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提とした信頼関係に基づき進展してきたところであるが、課題解消に向け可及的速やかな対応策の検討が必要不可欠である。

このような状況に鑑み、核燃料サイクル政策の確固たる推進と事業環境の安定確保について、次のとおり強く要望する。

### 記

1. エネルギー基本計画の改定に伴い、原子力発電所の再稼動と新增設計画及び核燃料サイクル事業の確固たる推進は、国力を左右するエネルギーの安定供給・経済性・環境適合性を考慮した政策上の観点から最重要課題であり、より具体的な達成目標を明記しブレることのない原子力政策（核燃料サイクル政策）を堅持するよう強く求める。
2. 核燃料サイクル事業の推進には、再処理工場とMOX燃料工場の安定操業が必要不可欠であり、施設の安全性・健全性が速やかに確保され、早期操業の実現と再処理政策上のプルトニウムの需給バランスの観点から、プルスーマル計画の促進や使用済みMOX燃料の処理方針を明確化するよう求める。
3. 原子力規制委員会による効率的な審査の促進を図るため、総合的な監理体制の充実・強化と適正な措置が講じられるよう強く求める。
4. 核燃料サイクル事業における事業環境の安定確保の観点から、政府並びに関係行政機関等が一体となった取組みを推進し、その基盤形成の促進に努め事業に対する積極的な支援を図るよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 3月27日

衆議院議長  
内閣総理大臣  
原子力防災担当大臣

参議院議長  
経済産業大臣  
青森県知事 様

六ヶ所村議会議長 橋本 隆春